

第3章 第2節 教職員の意識改革

アクティブラーニングの手法、内容、産学連携のあり方などについて、他の取り組みや地域との意見交換の機会を儲けて本事業にフィードバックするとともに、本事業内部の教職員に対する意識改革の一助とし人脈ネットワークを構築するため、昨年度に引き続き FD 研究会等を開催した。

また、ゼミは大学教育の根幹であり、学生に対する教員の専門性をもっともよく発揮される場である。しかし、このゼミの中でも学問性と繋がる形での社会連携、企業連携を進めることは十分に可能である。よって本事業では、こうしたゼミの実践化も念頭に置きつつ、企業現場等を体験させることによって、深い学びに結びつけていく教育の方法論を探求してきた。FD セミナーはその一環として実施してきたものである。

第1項 京都産業大学の取り組み

タイトル	FD 研究会『アメリカの大学から見る日本の大学の将来 ーグローバル化時代の地域社会における教育改革ー』			
日時・場所	2014 年 6 月 25 日 (水) 14:00~16:00 京都産業大学 13 号館 13B01 教室			
講演者	基調講演・対談： 株式会社 B-Bridge (ビーブリッジ) 代表取締役 榊本 博之 氏 対 談： 京都産業大学 経済学部教授 田中 寧			
コーディネーター	京都産業大学 法学部教授 中谷 真憲	参加人数	約 60 名	

【趣旨・目的】

シリコンバレーで日本の技術と米国の資本をつなぐ起業支援活動を行う観点から、日本の教育改革についても活動・提言を続けて来られた企業人を講師に迎え、日本の大学の将来や現在学生である若い人たちにとって必要なことは何かという視点でお話し頂く。また、自身がシリコンバレーに設立される予定の大学構想についても紹介いただき、グローバル化の中で埋没しない人材育成のための産学連携教育の方法論を探索。



【講演概要】

■第一部：基調講演

シリコンバレーでベンチャー企業を営む榊本氏自身の経験を元に、アメリカから日本を見て感じることを中心にお話しいただいた。主な内容は以下の通り。

- ・多国籍の人が暮らすアメリカでは常識と非常識のボーダーがあまりないため、日本に比べてイノベーションを起こしやすい土壌である。

- ・IT のベンチャー企業が集まるシリコンバレーの「スピ

ード感」「合理性」「柔軟性」「多様性」などのインフラを活用できるグローバルな視点と、日本人としてのベースである礼儀や心(＝ローカル)を大切にする「グローカル」という考えに強く共感している。

- ・日本の大学に今後必要なのは、海外の大学などと提携してそれらを見聞きし、成長の糧となるような学びを取り入れること。そのために能動的に動く(＝こちらから出ていく)ことが必要。
- ・世界中の大学が研究や技術的連携を進めていくことで、途上国における医療技術などの発展も期待でき、最終的な社会貢献に繋がると考える。

第3章 第2節 教職員の意識改革

また、参加者の学生たちには、以下のメッセージをいただいた。

- ・「次、自分はどうするのか」ということを即断即決して行って欲しい。そのためには、下調べを十分にしておいたり、常に「考える」ということを習慣づけておくこと。一日のうち、「考える」という時間を必ずとることによって、新しい発想が生まれる。
- ・自身をもっとアピールし、事前調査や雑学も含めた勉強をした上で実体験につなげることが大切であり、それはPBLを通じた学びと共通したものだ考える。

■第二部：対談

本学経済学部の中田教授との対談では、以下のとおりお話しいただいた。

- ・日本の付加価値：礼儀正しい気質やおもてなしの心、勤勉さ、モノづくりへのこだわりなどだと考える。自分は日本を応援することを信条としているので、色々な切り口で日本をアピールして日本に興味を持つ人を増やしていきたい。
- ・安全志向の学生が多いことについて：アメリカでの成功がハイリスク・ハイリターンだと考える人は、単なる不安もリスクだと捉えているように感じる。ベンチャーを興すことは成功する可能性もあるのだから危険なだけではない。その一方で、アメリカでは日本で感じる人為的ストレスは皆無で、目の前の仕事に集中することができるため生産性は格段に高いなど良い面もある。
- ・アメリカと日本の大学生比較：決定的な違いは、日本は就活のことばかり考えていること。これは社会や大人たちに問題があり、保護者も安定と知名度を求めている。エントリーシートのような型にはめようとする形で社会が学生を雇用するシステムだと、小さくまとまった社会人にしかない。
- ・学生に経験してほしいこと：一人旅をして、自分で決断することや、自分で見たことを如何に人に伝えられるかということを学んでほしいと個人的に思う。事前調査することで、危険な場所かどうかなど判断する材料にもなる。



また、榎本氏が来年9月開校を予定されている SJVU (Silicon Valley Japan University) について、以下の通りご紹介いただいた。

- ・あくまでも認可大学として、アメリカの community college (一般教養を学ぶ専科大学) と university の中間にあたる位置づけを目指している。既に存在する大学と提携してその大学の設備を借りながら、一学部あるいは一部署として若者だけでなく誰でも入れる大学として開校する予定。
- ・日本の大学や企業が持っている技術の多くを本校で吸い上げ、それらの技術が世界に通ずるのかをPBLを通して学んでもらいながら、チャレンジ精神を身につけたり日本の良さを海外に発信して欲しいと考えている。
- ・起業学やマーケティング学などを学べる国際経営学部を設立し、将来的には学士が取れるものになることを目指している。一番の特色はTOEFLの縛りをなくす。最初は日本語で授業を受けながら英語も勉強し、2年間の中で最終的には英語で授業を受けられるようになり、TOEFLも得点がとれるようになるという構想。

第3章 第2節 教職員の意識改革

・最初は日本人中心でやっていくが、最終的には7割が日本人以外で構成されることを目指し、日本のファンを増やすことを目的としている。日本に興味があっても遠いために学びに行くことができない人も、アメリカ国内で日本のことを学べる。

質疑応答では参加者（特に学生）から多くの質問があったことから、硬い雰囲気の一般的なFD研究会とは趣の異なる、参加者にとって聞きごたえのある講演会となった。

【考察・展望】

意思決定がすばやく、柔軟ですぐに行動に移る、これがシリコンバレーの企業家精神だというお話の後、榎本氏はにやりと笑って、これはある意味「いいかげん」ということでもある、と付け加えられた。真面目だが、制度や形式ばかりのコンプライアンスに縛られてダイナミックな意思決定のできない日本企業の姿が透けて見える講演であった。すばやい決定、フレキシブルさがますます要求されるのは大学も同じことである。榎本氏の場合はそれを新大学構想にまで進めている点で突き抜けているのだが、本事業も資格制度創出に安心して教育内容が形式化すれば、結局は従来の制度論的教育改革と変わらない結果にしか行き着かないだろう。これを打破するには、1) 正課と非正課プロジェクトの有機的連動を進めること、2) ダイナミックさ、フレキシブルさを意図的にPBLに取り込むこと、が必要かと思われる。「いいかげんさ」を計算の上でうまくプロジェクトの中に配合できるか、この点を工夫してみなくてはならない。具体的には、学生にまかせる領域を思い切って拡大する必要がある。



文部科学省 大学間連携共同教育推進事業
「産学公連携によるグローバル人材の育成と地域資格制度の開発」

FD 研究会

アメリカから見る日本の大学の将来 —グローバル化時代の地域社会における教育改革—

日 時：2014年6月25日(水)
14:00~16:00

入場無料
申込要

以下の申込フォームに記入し
FAX いただくが、同封のメール
にてお知らせください。

第一部 基調講演
第二部 対談・質疑応答

会 場：京都産業大学 13 号館
13B01 講義室

シリコンバレーで日本の技術と米国の資本をつなぐ起業支援活動を行う観点から、日本の教育改革についても活動・提言を続けて来られた企業家を講師に迎え、米国の産業界と教育界の例を紹介して頂きます。講演後は本学教員との対談や参加者との質疑応答を交えながら、グローバル化の中で埋没しない地域社会・地域経済を作り上げていくための産学連携教育の方法論を探ります。

申込み・問合せ：京都産業大学 法学部事務室

TEL: 075-705-1458 FAX: 075-705-1496 E-mail: hougaku-jim@star.kyoto-su.ac.jp

フリガナ	姓 名	所属・役職
氏 名		
電話番号		
E-mail		

基調講演／対談

株式会社 B-Bridges (ビーブリッジ)

代表取締役 榎本 博之 氏



同志社大学法学部卒。東京的にバイオテック産業の海外展開を経て、シリコンバレーの研究開発メーカー CLONTECH Laboratories, Inc. に、45 万の地域販売代理店業務の他、ドイツ、イギリス、日本の現地法人設立。2000 年、B-Bridges International, Inc. をシリコンバレーに設立。研究開発の販売、日本側ビジネスの駆け込みとして、インキュベーションや教育事業を推進中。

対談

京都産業大学

経済学部教授 田中 寧



イギリス・ロンドン大学 London School of Economics 経済学修士、博士。1985 年から本学経済学部在籍し、専門は労働経済学。主な研究領域は人的資本論、大学等の経済学、大学進学率、OJT など。2003 年から本学キャリア教育研究開発センターの運営委員として、キャリア教育の発展に寄与してきた。最近の研究論文のテーマとしては、大学教育の内部収益率、大学進学率の要因などがある。

コーディネーター
京都産業大学 法学部教授
中谷 真意



京都産業大学キャンパスマップ



駐車場スペースが限られておりますので、公共交通機関でお越しください。